

2013.10.09

「TPP の聖域のなし崩しは許さない」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は10月9日水曜日です。

いよいよ来週から臨時国会が始まります。TPP に関しては、最終的に年内妥結は難しそうであり、様々な聖域が交渉対象になってきているという報道がありました。

私は昨日の役員連絡会で、新しく自民党の副幹事長に就任しました。そして、その中で申し上げたことは、元々自民党の中ではTPP に対しては反対であり、懐疑的に思う方がほとんどでした。特に野党時代、民主党の「とにかく国を開きます。これからはどんどん海外に打って出ましょう。」なんて事は有り得ません。その理由は、いわゆるグローバル経済の下では、先進国から発展途上国にどんどん投資や雇用が増加していき、国内で投資や雇用が増えていきません。つまり、民間需要は海外に出て行く時代であり、国を開くと言っても、日本の輸出が増えて得するということはありません。むしろ、関税によって守られてきていた農産物等は、大変な被害を受ける可能性があるので、百害あって一利無しということを私は言い続けてきた訳です。

しかし、安倍政権になって、様々な外交的な判断から、取り敢えず交渉参加することになりましたが、その時に私達は、「交渉権は内閣、政府にあるからそれは仕方ないとしても、参加するのであれば、少なくとも我々が言っている

国益の基準だけは守って頂かなければ困ります。そして、当然例外無き関税撤廃ではなくて、聖域が有るということで交渉が始められた訳ですから、農産物だけではなく、他の金融や保険等についても、多方面に渡って守るべき国益の基準を党で決議し、その中で交渉が始まっています。」と言いました。

ところが、今回オバマ政権においては、新年度の予算が通っていないということで、政府機関が立ち往生しています。そのようなことも含めまして、現在アメリカ自身が統治者能力が非常に乏しくなっています。もともとアメリカに誘われるかたちで、TPP への交渉参加を決めていった訳ですが、私が申し上げたように、もともと日本にとって大きな利益はありません。しかし、外交上の問題で仕方ないところがあった、ということを念頭に置いているとするならば、今は良いチャンスです。アメリカがそういう状況に陥っているのであれば、日本は TPP を積極的に進める必要は無い訳で、しっかり日本の条件を堅持すべき立場にあると私は思っています。ところが、どんどん自民党の了解する範囲を超えて交渉が進んで行くとするならば、これは有り得ない事です。このようなことは与党として容認出来ないですし、しっかりこの事は党内の決議に従った形でやって頂かななくてはなりません。また、その事を幹事長にも確認して頂きたいです。そして、政府に対してしっかり党内の議論、党内でそういう報告も含めて行っていかなければ、なし崩しの形での容認は断固出来ないと言うことを申し上げてきました。

明日、TPP についての委員会が開かれますが、残念ながら詳しい事は秘密交渉だからということで表に出て来ないと思います。しかし、問題は TPP や公務員制度改革もそうですけれども、いわゆる税制の論議も含めて、官邸が決めたことを与党は全部唯々諾々と承認する以外無い、という方向で与党の論議を蔑ろにする様な事だけは断固許されないと思っています。

私は安倍総理の推薦人であり、安倍総理を支持する立場には変わりありませんが、だからこそ党内で徹底した議論をしておかなければなりません。つまり、民主党政権の失敗点というのは、党内議論を疎かにして、とにかく政府と与党と一体だから、政府の決めた事を与党は皆聞いてくれればいい、というように、政治主導で内閣に入った政治家がほしいままに政治を行っていき、思いつきでやっていましたので、破綻をしてしまった。そして、党内でも厳しい批判が噴出し、最終的にはバラバラになり、民主党はあれだけの勢力を参議院、衆議院とも持っていたにもかかわらず、内部分解して終わってしまいました。

その事を考えますと、我々自民党が同じ轍を踏んではなりません。二の舞いになってはならないのです。ですから、安倍総理を守るためにも党内でしっかりとした手続きと議論をしていき、駄目出しをしていきます。駄目出しをしていく事によって、国会での野党の追求にも耐えられる訳です。ところが、その駄目出しをしないで、問題点や与党側からもずっと言っていた事を無視して、

「詳しい事は教えられません。しっかり守りますから。」と言いながら、結果

的になし崩し的な事をしてしまいますと、これは本当にとんでもない事になります。ですから、ここは与党として、しっかり議論を尽くさないといけません。そして、一部の役人の中には、「これは総理が決めたことですから。総理がしたいと言っているのですから。」という様なことで、まるで水戸黄門が印籠を示すが如く、総理の名前を語れば何でも通るように思っている人達がありますが、これはとんでもないことであり、私は許されないと思っています。

特に今回の TPP や税制の問題についても、経産省側に非常に思い込みの議論があると思います。TPP も税制の話も公務員制度改革も含め、その中で一貫して流れているのは、かつて世界中を席卷した小さな政府論です。「無駄を省いて効率化していき、出来るだけ政府の公務員の数を減らし、給料も下げっていきます。そして、民間には減税をしていき、どんどんお金を渡していけば、企業は元気になります。そうすれば給料が増え、国内投資が戻るはずだ。」と言ったのです。しかし、そのようになりませんでした。その減税した分は結局、海外投資、海外雇用に使われ、もしくは内部留保になり、莫大なお金を大企業は溜め込んでしまっています。そして、そのような中で今度は関税まで撤廃してやろうというのですからグローバル企業にとっては、これ以上有り難いことはありません。税金も下がり、投資環境も世界中どこでも関税無しで輸出もでき、投資も出来る様になっていきます。当然、輸出していた企業も直接投資をして、そこで生産するという方法を選ぶと思います。要するに、企業に利益が

政策的にどんどん与えられる方向になっているのです。しかし、企業の利益が必ずしも国民の利益に繋がりません。むしろ、企業が海外で投資すればするほど、国内の雇用が減り、企業が利益を上げても、海外で上げた利益には1円も税金がかかりません。ところが、それを訴えても、「企業が海外に進出しても、逆に外国の企業が日本に投資を行えば、新しい雇用が生まれるから良いではないか。」「新しい投資を促すためにも法人税を下げようではないか。」と主張される方がおられます。私はこのような方々に申し上げたいのですが、例えば、海外企業でも日本で莫大な利益を上げている企業といえば **Amazon** です。もちろんアメリカに本社があり、日本にも立派な事業所を所有しており、そこから商品を発送し、多額の利益を上げています。しかし、これは全てアメリカの利益になっていますから、日本には法人税を一切払っていません。払っているのは固定資産税だけであり、この固定資産税も企業の活性化の為に減税を行おうと、経産省は言っています。本当に何を言っているのだと呆れてしまいます。つまり、海外投資を呼び込むといって、その一番の優等生が **Amazon** です。**Amazon** は一体日本に何の利益をもたらしたのでしょうか。利益をもたらすどころか、**Amazon** の進出により、町の本屋などを含め、様々な業界の利益を逸しています。このような状況を鑑みますと、経産省が主張してきた「企業にとって良いことが日本の国益に繋がるどころか、害毒になっているのではないか。」ということです。つまり、このことをしっかり整理しなければ、アベノ

ミクスで本当にデフレから脱却していく道を示せなくなってしまう。ですから、安倍総理が仰っている、給料を上げ、国内雇用を増やし、景気を拡大させていくということには、全くもって同意します。安倍総理の政策や理念を実現させるには、官邸や経産省が行っているやり方では、失敗してしまう可能性もあるということを、私達は大いに訴えていかなければなりません。奇しくも明日、10月10日には私の著書「総理への直言」が発売されます。この本の中にも、同様なことが記述されていますので、皆様方にも一読して頂き、正しい方向に総理の判断や、世論を導いていきたいと思います。

本日も御覧頂きありがとうございました。